

ア！ 安全・快適街づくりニュース

「ア！安全・快適街づくり」15年度事業計画
「街づくりに関心のある人達の結集」と「新しい街づくりの手法の探索」
を基本方針に——5月13日第2回総会開催

「ア！安全・快適街づくり」は、5月13日に第2回の総会を開催し、15年度事業計画（案）・予算（案）、14年度事業報告（案）・決算（案）等の審議を行います。

15年度の事業計画（案）は、東京東部の荒川と江戸川に囲まれた低地帯を、水害に強く安全で、水と緑とやすらぎのある快適な東京一番の地域にするため、街づくりに関心のある人達を結集し、新しい街づくりの手法を探ることを基本方針としています。

地元に対する情報提供を当NPOの資金で

この街づくりは、ゼロメートル地帯を水害から守るために必要なスーパー堤防建設が前提です。

したがって、地域の人達に、スーパー堤防の必要性や、河川の治水・親水機能について理解して頂く為に情報提供する必要があります。

この情報提供の業務のうち、河川管理者の代わりにNPOが出来る部分について15年度は当NPOの資金で行うこととしています。

街づくりの技術面・事業採算面の問題点の明確化を勉強会の調査で

14年度から行なってきた街づくり勉強会の調査は順調に進み、15年度中には、街づくりの技術面、事業採算面に関する問題点を明らかに出来る段階となりました。

助成者や寄付者を募る活動を会員全員で

財源については、当面、前年度からの繰越金を充てることとし、引き続き助成者や寄付者を募る活動を会員全員で行なうこととしています。

15年度の活動項目

- (1) 情報収集活動
- (2) 手法研究
- (3) 勉強会・見学会の開催
- (4) 地元への情報提供
- (5) 要望活動
- (6) 会報紙の発行

この一年を振り返る ～14年度事業報告～

1. NPO設立手続

平成14年5月10日の設立総会開催後NPOとして設立するための手続きを進めました。

同年5月13日に設立認証申請、同年8月30日に都知事の認証、同年9月13日に設立登記完了、同年9月20日に認可庁への報告完了。

2. 総会・理事会・評議員会・事務局会議

平成14年10月3日に第1回総会・理事会・評議員会を開催し、定款の一部変更案、事業計画の一部改定案等を審議し了承を得ました。また、事務局会議を8回開催しました。

3. 事業活動

- (1) 「スーパー堤防と街づくり」に関する勉強会 東京都職員、葛飾区職員及びNPOのメンバーで6回開催しました。（ ）は講師名
 - ① 事例研究
 - ② スーパー堤防の現況と課題（リバーフロント整備センター研究部井山聰氏）
 - ③ 平井七丁目地区の事業・市川の事業
 - ④ コレクティブハウスの勧め（日本女子大学教授 小谷部育子さん）
 - ⑤ 芝三丁目の開発について（三井不動産KK次長 清水 弘之氏）
- ⑥ 東京のしゃれた街並みづくり推進条例（都都市計画局副参事 渡部 達朗氏）
- (2) モデル検討調査研究会の開催（2回開催）
- (3) 見学会の開催（平井七丁目地区見学会、荒川・隅田川船上視察会）
- (4) 「第11回全国川サミットin江戸川」、「21紀の東京の河川、NPOとの連携の在り方を考える」のパネルディスカッションへの参加
- (5) 葛飾・江戸川両区長、関東地方整備局長、荒川下流工事事務所長へBankTown建設要請
- (6) 広報紙発行（1回）、ホームページ部会発足

平成14年度収支決算

- 収入については、予算額114万円に対して、約90万円の収入がありました。
- 会費については、年度末の会員数は68名（個人66名・法人2名）、予算額4万円に対して、臨時会費を含め、16万円弱の大幅増の収入となりました。
- 寄付金収入については、予算額110万円に対して24万円で、大幅に下回りました。
- 補助金収入については、当NPOの事業の推進を図るため、東京都公園協会から50万円の補助を受けました。公園協会のご理解に感謝します。
- 支出については、当NPOの活動に欠くことの出来ないカラー印刷等に係るレーザープリンターの購入、デジタルカメラの購入及び電話器の購入（権利と器具）、広報紙1回の出版等が主なものです。諸経費については大成化工株式会社にご協力を頂きました。
- 次期繰越金は、予算額14万円に対して40万円弱となりました。

平成14年度収支決算書

自 14年 9月 13日

至 15年 3月 31日

I. 収入の部		(単位:円)		II. 支出の部		(単位:円)	
項目	予算額	決算額	項目	予算額	決算額	項目	予算額
1. 入会金及び会費			1. 事業費	(550,000)	(415,715)		
(1) 正会員入会金	0	30,000	(1) 情報収集	200,000	195,030		
(2) 正会員会費	40,000	129,000	(2) 地図作成	100,000	50,000		
(臨時会費含む)			(3) 手法研究	50,000	0		
2. 事業収入	0	0	(4) 地区選定	50,000	20,686		
3. 補助金収入	0	500,000	(5) 会報紙	150,000	150,000		
4. 寄付金収入	1,100,000	240,000	2. 管理費	(350,000)	(87,164)		
5. 雑収入	0	1	(1) 通信費	60,000	57,511		
			(2) 会議費	60,000	0		
			(3) 旅費交通費	60,000	1,620		
			(4) 消耗品費	50,000	10,206		
			(5) 印刷製本費	50,000	13,277		
			(6) 水道光熱費	20,000	0		
			(7) 雑費	50,000	4,550		
			3. 予備費	100,000	0		
当期収入合計	1,140,000	899,001	当期支出合計	1,000,000	502,880		
			次期繰越金	140,000	396,121		
				1,140,000	899,001		

平成 15 年度収支予算書

自 平成 15 年 4 月 01 日
至 平成 16 年 3 月 31 日

I 収入の部

(円)

項目	15 年度予算額 A	14 年度予算額 B	差額 A - B
1 入会金及び会費			
正会員入会金	20,000	0	20,000
正会員会費（臨時会費含む。）	110,000	40,000	70,000
2 事業収入	0	0	0
3 補助金収入	300,000	0	300,000
4 寄付金収入	500,000	1,100,000	△600,000
5 雑収入	110,000	0	110,000
前期繰越金	396,121		396,121
当期収入合計	143,6121	1,140,000	296,121

II 支出の部

(円)

項目	15 年度予算額 A	14 年度予算額 B	差額 A - B
1 事業費	(700,000)	(550,000)	(150,000)
情報収集	100,000	200,000	△100,000
地図作成	100,000	100,000	0
手法研究	50,000	50,000	0
地区選定	0	50,000	△50,000
ケーススタディ	40,000	0	40,000
広報公聴	100,000	0	100,000
要望活動	10,000	0	10,000
会報誌	300,000	150,000	150,000
2 管理費	(550,000)	(350,000)	(200,000)
通信費	120,000	60,000	60,000
会議費	60,000	60,000	0
旅費交通費	80,000	60,000	20,000
消耗品費	100,000	50,000	50,000
印刷製本費	100,000	50,000	50,000
水道光熱費	40,000	20,000	20,000
雑費	50,000	50,000	0
3 予備費	100,000	100,000	0
当期支出合計	1,350,000	1,000,000	350,000
次期繰越金	86,121	140,000	△53,879
	1,436,121	1,140,000	296,121

東京の明日をひらくBankTown建設 青山都副知事に支援を要請 石川理事長、徳倉副理事長、成戸座長

平成14年11月26日、石川理事長、徳倉副理事長、成戸勉強会座長が東京都の青山副知事を訪れました。

石川理事長は、「NPOを立ち上げ、『スーパー堤防と街づくりの勉強会』（成戸座長）をスタートさせた。現在、スーパー堤防整備に関する問題・課題を把握し、事業化の仕掛けや街づくり手法等を研究中である。

さらに、地元葛飾区、江戸川区の両区長と協働し、実現化に向けて「都市再生プロジェクト」の指定を国や都に働きかけることになった。」と説明し、協力を要請しました。

青山副知事は、「スーパー堤防の整備と木造密集市街地の解消による安全な街づくりの推進は重要だと考えている。

区部の住民800万人のうち、水面より低い地域に245万人も生活している



青山副知事（中央）に協力要請

今後の東京の安全な街づくりの切り口は、スーパー堤防の整備だ。」等の考え方を述べ、本NPOに協力する意向を示されました。（同副知事は平成15年2月本NPOに入会されました。）

東京臨海部の開発整備の動向を探る —岸井日大教授に聞く—

平成14年11月19日、石川理事長と徳倉副理事長は、岸井隆幸日本大学教授を訪れ、BankTown建設に関わりの深い東京臨海部の開発整備の動向について伺いました。

（徳倉） 先日(14.10.25)日本経済新聞に掲載された先生の論文「首都臨海の再生、広域連携を」を拝見し、意図するところを直接伺いたいと思い訪れました。

（岸井） 新聞記事は、東京臨海部再生の動きを世界の中での日本の地位、産業の動向、産業の活性化や都市再生のあり方に関連させてふれたつもりです。

（石川） 東京臨海部の再生の重要性をどのようにお考えですか。

（岸井） 東京など大都市が抱える様々な問題を解決し都市再生を果さないと、日本の国際競争上の地位はさらに低下してしまいます。

臨海部は、大都市の問題を解決するための種地になります。東京臨海部の再生は、首都圏だけでなく、日本経済の構造改革にも不可欠の課題です。

（徳倉） 財政難から民間投資が期待されていますが。

（岸井） 民間だけの開発は困難です。公共部門に求められている役割は、まず第一に広域連携による統一した地域ビジョン・戦略の構築です。

公共部門の投資としては、臨海部の交通インフラの整備が都市再生の端緒となると思います。

物流活動（コンテナ輸送）が台湾、シンガポールに追い越されてしまいました。空港と港湾の整備に強力な施策を必要としており、国のリーダーシップが不可欠です。

（徳倉） 荒川左岸の低地帯は、東京湾央の丁度へそに位置しています。我々は、この地域を東京一番の街にしようとNPOを立ち上げて街づくりに取り組んでいます。

（岸井） NPOの趣旨に興味があります。何なりと協力しますよ。



岸井日大教授（左）を訪問

好評だったパネル展示

14.10.12. 「全国川サミットin江戸川」に当NPOが参加

江戸川区主催の「第11回全国川サミット」が、平成14年10月12日（土）、江戸川区総合区民ホールで開催されました。

当NPOは、荒川以東の低地帯に関する各種のパネルを展示し、ビデオを上映しました。江戸川区長、渡辺関東地方整備局長、小峰東京都建設局長等来賓の方々や多数の一般見学者にも好評で、当NPOの活動趣旨への理解などPRに大いに役立たせることができました。



一般見学者



「記録映画・カスリーン台風（葛飾区提供）」
を感慨深げに見る同台風の罹災経験者たち



見学する小学生たち



見学する小学生たち



石川理事長の説明に聞き入る江戸川区長



石川理事長の説明を受ける東京都建設局長

シンポジウム

「21世紀の東京の河川、NPOとの連携のあり方を考える」 石川理事長 “川を中心とした街づくり”を力説

このシンポジウムは、東京の河川について考えようと、昨年5月からパネル展、見学会等様々な催しを行ってきた「21世紀の東京の河川アクションプログラム」のフィナーレを飾るものであります。

東京都建設局が主催し、02年11月1日都庁の都民ホールで、NPOの代表によるシンポジウムが開催されました。会場は250名の参加者で、配布資料も足りなくなるほどの盛り上がりでした。その内容を要約してご紹介します。

第一部 意見発表

第一部は、以下の5団体から意見発表が行なわれました。

- ①隅田川市民交流実行委員会
千葉工業大学助教授 島 正之
- ②鶴見川流域ネットワーキング
慶應義塾大学教授 岸 由二
- ③多摩川センター
東京農工大学大学院教授 小倉 紀雄
- ④ア！安全・快適街づくり
同会評議員 増沢 一朗
- ⑤空堀川に清流を取り戻す会
同会委託業務責任者 友保 那弘

わがNPOを代表して増沢さんが「スーパー堤防上に新しい街BankTownを建設しよう」と題して意見発表を行いました。その概要は次の通りです。

- 私どもは、荒川と江戸川に囲まれた東京東部の低地帯を水害の脅威から守り、安全で水と緑と安らぎのある東京一番の町にすることを願って活動をしています。
- この地域は、20分で都心に行けるという交通至便な土地柄に加え、水が豊かで緑が多く、潤いのある地域でもあります。
- しかし、ここの堤防と護岸が仮に1ヶ所でも切れたら一面が浸水し、120万を越す人々の生命と財産が大変な影響を受けることになります。
- そこで、どんな時でも切れない堤防上に人々が住

み、集い、語らい、憩う場となる街を建設する必要があります。

- それにはスーパー堤防と街づくりを同時に施行しなくてはなりません。
- 同時施行すると木造密集住宅が解消され、住み良い環境が堤防の後の方まで拡がり、集合住宅化が進みます。
- 集合住宅化が進みますと、公共用地や小公園が生まれ、人口が増え、賑わい、ひいては地域経済が活性化します。
- 実現されるまでには、様々な制約や条件あるいは困難を乗り越えなくてはなりません。
- 当NPOは、川沿いに1haづつでも新しい街をスーパー堤防に合わせて造って行けば、何時かはBankTownが出来ると信じます。会員は、地域住民の皆様と共に行動し、併せて行政と住民との橋渡しが出来ればとの思いで活動を続けていきます。

第二部 パネルディスカッション

第二部のパネルディスカッションは、わがNPOの石川理事長を始め次のメンバーで行われました。その内容を要約してご紹介します。

コーディネーター

芝浦工業大学教授 守田 優

パネリスト

- ①②③ 第一部の意見発表者と同じ
- ④ ア！安全・快適街づくり
理事長 石川金治
- ⑤ 空堀川に清流を取り戻す会
副理事長 渡辺 勇

(コーディネーター) 東京の河川に関するキーワードは、アメニティ、清流復活、水環境の健全化、最近では文化といわれています。つまり、従来の行政主導ではなくて、市民がイニシアチブを取っていろいろ提案していく、行政と一緒に川を作っていく時代になってきました。

そこで、今回のテーマも「21世紀の東京の川、NPOあるいは市民団体との連携のあり方を考える」になりました。

さて、石川さん、会の名前で「ア！」というのはどういう意味ですか。

(石川) 0メートル地帯というのは、堤防がなかったら普段は水底なのですが、低地帯に住んでいる人達は、それをほとんど意識しないで住んでいます。だから皆さんに「ア！ そういう所か、僕が住んでいる所は」と気付いてほしいこと。

もう一つは、NPOは、非常に数が多いのです。その名簿は、片仮名、平仮名、漢字の順だそうです。そこで、片仮名のアにした訳です。

先ほどの意見発表の要点は二つあります。一つは、低地帯に住んでいても危険を意識しないで住めるようにするには、どんなときでも切れない堤防を建設すること。

もう一つは、折角そういう堤防を造るのならば、街づくりも一緒にやるとメリットが沢山あるということです。

更にもう一つ付け加えると、街づくりというのは、元氣の無い日本を再生するのに必要な事業であるべきだと言いたいですね。日本が生き返るには、付加価値の高い製品や、デザイン性の優れたものを作りたかったクリエティブな仕事が不可欠です。そういう仕事をしようとする人達が活躍できる場を作ろうというのが都市再生の街づくりです。

しかし、東京にはもう大規模な工場跡地はありません。従って、都市再生の街づくりをするには、平面的な土地利用を立体的なものに変えざるを得ません。

都市再生は、都心を中心に行なわれていますが、周辺区にも必要な事業だと強く主張したいです。

(コーディネーター) 住民の間に温度差みたいなものがある中で、どうやって運動を立ち上げ、盛り上げていったらしいですか。

(石川) 先月、「全国河川サミットin江戸川」という催しがあり、ブースを一つ借りました。その時に、水防というのは区ごとにやっていたのではダメなので流域全体で考えようということで、キャサリン台風の浸水図や水防活動を図面や写真で展示しました。

これは、「水防は流域全体がまとまらないと出来ない」という認識を持ってもらうことと、「ア！ そんな危



パネルディスカッション

陥な所に住んでいるのか」ということで連帯感を持つてもらうためです。

1人1人に川との関わりをPRしていくことが連帯に繋がっていくのではないかと思います。

(コーディネーター) 最後に、お一方ずつ、21世紀はどういう川が望ましいのか、理想を言って下さい。

(島) 川は都市の中の自然の楔です。東京に「水の都」をつくりたいと思います。

(岸) 都市を再生させるパートナーとして川を育てていきたいですね。

(小倉) 行政枠を越えて流域単位で川のあり方を考えていくべきだと思います。

(石川) 東京の都市計画は、「街路」を中心にして出来ていますが、もう一つ「川を中心とした街づくり」というものも考えて頂きたい。

戦後は、川を埋め立て、川に高速道路を乗せ、かみそり護岸を造るなど川に対して悪いことを一杯してきたわけです。だから、今言ったことを反省して、それを元に戻していくというのが21世紀の川のあり方ではないかと思います。

(渡辺) きれいな水が流れ、鮎が棲んで、そこに植物があって、木があって、そして山を守っていく、これが21世紀に問われた川のあり方ではないかと思います。

(コーディネーター) 今日参加して頂いたパネラーの方は、これまで市民運動でいろいろな実績を重ねられ、ノウハウを蓄積されてこられたわけです。今日集まった方々とそれらを共有して、21世紀の東京の良い川を作っていく運動を一緒に進めて頂ければと思います。

「東京の今の川と街を見る会」

～荒川・隅田川船上視察～

東大工学部の学生等30名参加



明日の街づくりを担う若い人達を対象に、船から「東京の今の川と街を見る会」を昨年10月9日（水）午後、国土交通省荒川下流工事事務所のご協力をいただき実施しました。

東京大学工学部の大河内教授（当NPOの評議員）が教鞭を取られている都市工学科の学生を中心に総勢30名の方々が参加されました。

当日は、前日からの雨も止み、風もなく穏やかなまますますの視察日和でした。

午後1時から荒川下流工事事務所隣の知水資料館に集合し、石川理事長から、当NPOの紹介と視察目的の説明がありました。

次いで、徳倉副理事長が東部低地帯の、わけても荒川左岸から東側地域の災害の危険性に目を向けて欲しいとの話がありました。

また、大方教授が、「今日の現地視察を、普段学んでいることと現地とをフィールド調査する良い機会と捉えるように」と話されました。

◇荒川の岩淵から東京湾へ

その後、岩淵リバーステーションから工事事務所の視察船「荒川号」に乗船しました。

船内から見える風景は、次々に変化するので場所ごとの違いが手に取るように分かり、橋や堤防道路からでは見えないとここまで良く目に入りました。

いくつもの橋の下をくくりながら、左岸の高水敷は、より自然に近い形で整備されている区間が多く、堤防の向こうは高い空が広がっている区間が続いているのに気づきました。

それに引き換え右岸の高水敷は、手入れの行き届いたグランドや公園が目につき、堤防はスーパー堤防の工事中の区間があったり、堤内地には、高い建物が点々と立ち並んでいる様子が印象的でした。

1時間ほど下がると右岸側に門型の塔が建ち、その奥が工事中の「荒川ロックゲート」に着きました。ロックゲートは閘門の意で、水位低下している小名木川と干溝のある荒川を通船出来るようにする施設です。

ここで一旦下船し、荒川下流工事事務所小名木川出張所の方の案内で10階建ビルに相当するゲートの上

まで行き、対岸や下流の千本桜堤、江東デルタ地帯の高層マンション群を眺めました。

再び乗船し、東京湾へと船は進みました。湾内に入ると、今までの自然豊かな川の様相から、人工島に建つビル群や、埠頭にクレーンが林立する光景が拡がってきました。

近くや遠くの埠頭には、何隻もの大型貨物船が停泊し、近代的で個性的なビルが建ち並ぶこの地域こそ、今の日本を代表する先進地区なのだと感じました。

◇東京湾から隅田川へ

左にやや平面的な中央防波堤・新海面処分場、右に立体的で躍動的な臨海副都心を見ながら、船は軸先を再び右に変え、レンボーブリッジの下を抜け隅田川へ入りました。

スーパー堤防になっている区間は、緑に覆われたテラスに人が行き交い、モダンな高層建築物が川に面して建っており、コンクリート護岸区間との違いを際立たせています。

都市河川とその沿川地域におけるスーパー堤防づくりと街づくりの数々を、川側から間近に見ることが出来ました。

川を上るにつれて、各地区的スーパー堤防には、名だたるビルが聳え立つ様子を仰ぎ見、また風格のある橋をくぐる間に、早くも「吾妻橋防災船着場」に接岸しました。

3時間に及ぶ船上視察は終わり、東京都建設局河川部の西村係長から吾妻橋地区整備について説明を受けました。

吾妻橋地区は、昭和の終わりから平成の初めにかけて、スーパー堤防と住商行政一体の街づくりが行なわれました。墨田区役所、都市整備公団、アサヒビール本社の各ビルがそれぞれ広場を囲む様に建っています。

解散に際し、大方教授は、「この視察を通じ、現地で思い描いたことをこれから講義を受ける糧とするように」と話され、船上視察会を閉じられました。

（増沢一朗）

東大生レポート

◇有光頼幸さん（修士課程）

船での新鮮な発見の一つは、交通手段として水上バスを活用する可能性です。

二つ目は、江東デルタ地帯を工場地帯として存続する地域と、マンション等に高度利用していく住居地域とを明確に区分すれば、スーパー堤防を整備して行けるのではないかということです。江東デルタ地帯は、東京の中心に近く、河川に囲まれた環境良好な地域なので、良質な住宅地が整備され、この地域に住まいを求めるニーズが続くと思われます。

◇大塚 真さん（修士課程）

川沿いの建物等が、川に対して後ろを向いている物が多く、川への印象を消極的にしています。川を船で通れる特徴を活かし、河川を都県や区毎の境界線と考えるのではなく、「河川をストリート化」したらどうでしょうか。

そうすれば、河川に人の行き交いを作り出し、人々が楽しめ、河川に顔を向けた街づくりが進められ、周辺地区に良い影響を与えて行きます。

◇竹端直弥さん（修士課程）

荒川左岸の街を今後考える上で2点を提案します。第一に危機管理の共有です。地元地権者等との合意形成に、危機意識を共有する一例としてワークショップ等の場で地元住民自らが街の模型に水を流し、被害状況を創り出します。

被害も与えられた被害想定ではなく、自ら創った被害想定のため、より実感の伴った危機意識が定着します。

第二に、地域の特色である「水の街」を感じられることです。昔の曲がりくねった水路が、そのまま道路形状になっている地域があります。

こうした地域の特色である「曲がりくねり」を「水の街」という印象を抱ける街に整備して行きます。

◇古川美紀さん（学部4年）

荒川・隅田川とも、意外に川幅が広く、川岸には想像以上のオープンスペースが拡がっており、スーパー堤防整備済区間と未整備区間との違いが顕著でした。

荒川と隅田川に挟まれた地域は、船から見て、洪水の危険性が高く、整備の必要性を感じるとともに、荒川の新たな魅力、そして地域住民の問題意識が、外部の人達に浸透することが重要と感じました。

◇村上顕人さん（博士課程）

川を活かした街づくりの一つに、鉄道・バスに次ぐ第三の公共交通手段として、水上バスを積極的に導入し、地域内に多数の発着点を設けて、地域全体に歩行者自転車ルートを整備する「環境・健康にやさしい水上・陸上交通ネットワークの構築」があります。

もう一つが、スーパー堤防の整備に合わせて、川と一体化した住宅と公園を整備する「住宅・公園を中心とするスーパー堤防周辺整備」をアイディアとして挙げたいと思います。



東大生など参加した皆さん

日本一への挑戦

菅原一之（元江戸川区教育委員会次長）

東京オリンピック開催を目前にした昭和39年（1964）、新幹線が走り、高速道路の建造が急ピッチで進んでいました。

その年の1月、「雨が降っても、長靴を履かなくても済む街づくり」を公約にした首長が誕生しました。江戸川区の中里喜一前区長です。

当時、高度成長に沸く中で、隅田川以東の整備は全く無視されていました。アイディアマンとして知られた中里区長は、在任中数々のユニークな施策を断行しましたが、その根底にあるものは常に「江戸川区を日本一住み良い街にしたい」というものでした。

立場は異なるものの、石川理事長さんをはじめとする「ア！安全・快適街づくり」の皆さん、前途に幾多の難関が予測される街づくりに取り組む不退転の決意と勇気には、中里区長の気迫と相通じるものを感じられます。

たしかに多くの区民は、台風が接近すれば畳を上げて床上浸水に備えたものでした。

「江戸川区政50年史」によると、太平洋戦争に敗れ復興の緒についたばかりの昭和22年（1947）、東京地方を襲ったカスリーン台風により、江戸川区総面積の約60%が浸水、住民の約70%、13万3千人が被災したとあります。

その2年後の昭和24年（1949）キティ台風の襲来により平井・小松川地区の大半が水没。その後も、幾度となく台風の被害を受けた江戸川区民にとって、区内を流れる大小河川は決して生活に結びついたものではなく、むしろ敵と言った方が当っていました。

中里区長の最初の挑戦は、街づくりを中心に据えた区の将来像を描く「総合開発基本計画」の策定でした。

雨が降れば水浸し、文化果つるところ、人の住むところではない、とまで言われた江戸川区。排水場の建設に力を入れながら、なんとしても住める街、誇れる街にしようという高い理想を掲げ、区を挙げて計画作りを推進、国や都の力を借りながら着々と理想の街づくりを進めてきました。

都市化が進み、畠や水田が激減し、水路や農業用水としての価値を失い、悪臭を放つドブ川になっていた古川を、昭和48年（1973）に親水公園化。ドブ川再生計画は、当初、周辺から無謀な試みと酷評されましたが、「親水」という新しい概念が生まれ、現在では全国に普及しています。

「ア！安全・快適街づくり」の活動が大きな波となって、必ずや人々の心を結び、スーパー堤防によって日本一の街が実現出来ることに夢を馳せています。

Bank Town建設を「都市再生プロジェクト」に —葛飾・江戸川両区長に「指定」に向け協力要請—

平成14年10月10日、石川理事長は、青木葛飾区長、多田江戸川区長を相次いで訪れ、Bank Town建設の要望書を提出しました。

この要望書で、「本NPOは、今後、関係住民の意向を踏まえたBank Town建設プランの取りまとめなど、官民協働による連携プレーを展開していきたい。このBank Town建設が都市再生プロジェクトに指定されるよう区と力を合わせて国に対し働きかけたい。」旨協力を要請しました。

江戸川区長は、「城東地区の安全・快適な街づくりをNPOと力を合わせて積極的に推進していきたい。」と指定に向けて協力する意向を示しました。

一方、葛飾区長は、区議会に出席中でしたので、青木地域振興部長に協力を要請しました。



多田江戸川区長（中央）に協力要請

青木部長は、「区とNPOが連携し、地域の人々の関心を高め、街づくりの機運を盛り上げて行くことが今後の重要な課題だ。」と述べました。

着実に進められた勉強会

第4回スーパー堤防と街づくり勉強会

今回は、河川用地等を活用した街づくり等について研究しました。(H.14.11.26.開催)

●平井7丁目北部地区土地区画整理事業

(講師：本地区土地区画整理事業審議会委員神戸俊雄氏)

本地区は、江戸川区の荒川右岸、JR平井駅北方約1.1kmに位置し、荒川と旧中川に囲まれています。本地区的区画整理事業は江戸川区、スーパー堤防事業は国土交通省荒川下流工事事務所がそれぞれ事業主体となり、同時一体的に街づくりを推進しました。

マンションの建設が、日影問題等による反対で進められなくなったことが動機となり、平成6年9月街づくりの検討が始まりました。マンション業者、住民、江戸川区が話し合いを重ね、土地区画整理事業とスーパー堤防整備を同時一体的に推進すべく国土交通省に働きかけました。

◇ 事業推進のため、日影規制を廃止のうえ、工場の軒高を確保、住宅の3階建を可としました。

また、仮設工場を整備し、営業の継続、顧客の確保に努めました。

◇ 同時施行のメリットとして、河川用地の活用が事業推進の大きな力となりました。

河川管理用道路と特別区道の兼用により、地区内の道路率17.6%のうち河川用地が10.0%を占めました。また、盛土により低地が復活し、景観・環境等が向上し、河川区域を取り込み大幅に減歩を緩和しました。

◇ 事業費は、スーパー堤防と土地区画整理事業を国土交通省と江戸川区がそれぞれ分担し、権利者の負担を軽減しました。

●「パークシティ市川」

(講師：本NP0事務局前田利郎氏)

江戸川の左岸、JR市川駅西方徒歩約10分に位置しています。国土交通省が進めている「江戸川スーパー堤防整備事業」の一環として、工場跡地（約26ha）の活用を図り、スーパー堤防と住宅整備を同時一体的に進めています。

また、河川用地（約1.1ha）を活用した公開空地が確保されています。この公開空地は、市川市が整備した公園と一緒に管理運営がなされ、市民の憩いの空間として機能しています。

●「荒川沿川土地区画整理事業の実施状況」

(講師：東京都都市計画局土地区画整理事業課斎須誠氏)

スーパー堤防と安全な街づくりの推進という観点から荒川の沿川における土地区画整理事業の実施状況が説明されました。

足立区の江北西部地区から河口の葛西沖地区まで、施行主体別、面積、換地処分の時期、公共用地率等を調べました。高規格堤防整備事業と関連するのは、鹿浜、小台一丁目、平井七丁目、新砂の4地区です。

第5回スーパー堤防と街づくり勉強会

今回は、これまでのハード面の研究に加えて、街における人々の住まい方などの講演を行ないました。

(H.14.01.17.開催)

●「これからの街づくり

“コレクティブ・ハウジング”の勧め

(講師：日本女子大学教授小矢部育子さん・

ALCCメンバー渡邊喜代美さん)

ALCCは、8年前の阪神・淡路大震災に際し、ボランティア活動が注目を集め、同時に防災街づくりが認識され、NPO法が施行されたのを契機に発足しました。

今後、住宅等施設利用者によるソフト面での取り組みを主体とするALCCと、ハード面を主体とする「ア！安全・快適街づくり」と連携して、住み良い街づくり・住いづくりを推進したい旨渡邊さんから話がありました。

●住い・街づくりの視点

(講師：小矢部教授)

まず、街づくりの視点として、居住者による共生ボラボレイション、1人1人が責任を持ち、協働が成立することが重要だと述べられました。

次に集合住宅の形態として、日常生活における一部の協働化、生活空間の一部共同化などコレクティブ・ハウジングの概要、海外の事例、日本の状況等について説明されました。その概要の一部をご紹介します。

◇ 超高齢化社会、高度情報社会の中では、子育てができ、単身で高齢であっても、障害を持っていても、自立でき、生き生きと暮らせる環境を備えていることが住いの形として不可欠である。

- ◇ 住まい方としては、日常生活の共同化を進め、自分たちの問題を自分たちの手で解きほぐすことを基本としている。
- ◇ 日本では、居住者が主体となったコレクティブハウジングは、まだ整備されていない。しかし、その第1号として、「コレクティブハウスかんかん森」（荒川区東日暮里）が完成する予定である。

高規格堤防と併せた木造密集市街地整備手法のモデル検討調査に関する調査研究会スタート

国土交通省荒川下流工事事務所は、安全で快適な街づくりの推進方策として、関係専門家による調査研究会をスタートさせました。本NPOのメンバーも参加し、(財)リバーフロント整備センターに研究会が設置されました。

荒川以東の低地帯にある木造密集地域の解消や、スーパー堤防整備など、安全で快適な街づくりを同時一体的に推進するためには、どんな事業手法で、どのような前提条件のもとで事業が成立するのか等の検討が必要です。

このため、本NPOは、国土交通省荒川下流工事事務所に対し、調査研究会設置の必要性について説明し、理解と協力ををお願いしておりました。

発足後の調査研究の状況は、次のとおりです。

第1回調査研究会 (H.15.2.7.)

◇メンバー：国交省、東京都、葛飾区、NPO、(財)リバーフロント整備センター

◇調査方針

- *荒川沿いの既成市街地（木造密集市街地）を対象にモデル街区を設定する。
- *土地区画整理事業、市街地再開発事業等とスーパー堤防とを組み合わせ、同時一体的に事業を推進するための基盤整備や事業の可能性等について検討する。
- *取りあえず2カ年程度の調査とする。
- *事業の事例紹介
- *モデル街区設定の検討

第2回調査研究会 (H.15.3.13.)

「メンバー：第1回と同じ」

- ◇モデル街区設定の検討
- ◇モデル街区の現況整理
- ◇街区整備の考え方
- ◇事業手法、事業の実現性等の検討

地域における複合的な施設として整備される住戸数は28戸で、各戸がスペースの13%相当を共有スペースに充て、コミュニケーションの場として多目的に利用するプランである。

(仲田勝彦)

パークシティ市川 ～現場見学会～

平成15年4月17日、「パークシティ市川」の現場見学会が開催され、40名近い方々が参加されました。

当日は、格好の見学会日和となり、「クラブハウス」で、国土交通省江戸川河川事務所沿川整備課の堀口課長に、この箇所のスーパー堤防整備事業の経緯を説明していただきました。

次いで、三井不動産（株）千葉支店の寺田さんに高層住宅3棟を建設し、完売するまでの様々な苦労話をお聞きしました。

質疑応答では、堤防盛土と建築時期との兼ね合い、根伐り土の堤防盛土への転用や不足土の購入、

堤防整備と表面の維持管理に関する両者の役割分担、周辺地盤との高さ関係、公開空地の境界線と居住者の生活領域線、一戸当たりの平均面積や販売価格等多くの質問が出されました。

その後、スーパー堤防へ移動し、聳え立つ建物と拡がる江戸川の川面を交互に見渡しながら周囲を一周しました。



発行 特定非営利活動法人

「ア！安全・快適街づくり」

〒124-8535

東京都葛飾区西新小岩3丁目5番1号

大成化工株式会社内

Tel・Fax 03-3696-7480

E-Mail banktown@taisei-kako.co.jp

ホームページ http://www.banktown.org

